2008年度の活動をふりかえって

センター長　阪口　春彦

日本の教育機関等において、従来からボランティア活動等と教育とをつなぎ合わせる取組は実施されてきましたが、1996年の生涯学習審議会答申『地域における生涯学習機会の充実方策について』が出されて以降、このような取組は注目を集めるようになりました。

1998年の大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』や、1999年の文部省高等教育局・学生のボランティア活動の推進に関する調査研究協力者会議による「大学教育におけるボランティア活動の推進について」などの影響等により、近年、高等教育機関でのボランティア教育、インターンシップ、サービス・ラーニングなどが注目され、生きた教育、実社会での学び、学外での体験をとおした学習の重要性の認識が広がってきています。実際、高等教育機関においてボランティア活動等を活用した体験学習が活発に導入されるようになってきました。また、ボランティア活動等を活用した体験学習への注目は、日本特有の現象ではなく、今日の世界的な教育動向となっています。

龍谷大学でも、営利を目的としないボランティア活動を通じて、共生の理念を具現化し、本学の教育研究に寄与することを目的として、ボランティア・NPO活動センターを2001年に設立しました。

2008年度の本センターにおいては、これまでの活動を継承しつつ、学生スタッフにより企画された種々の活動や、ミャンマーのサイクロンならびに中国四川省の大地震の被災地支援のための募金活動、学内サークルとの協働を促進するための学内サークルとの情報交換会などの新たな活動も展開してきました。

2008年度の活動も、学内外の多くの方々にご協力いただくことによって実施することができました。厚くお礼を申し上げます。

逆に、学内外の方々から「このような活動を実施してはどうか」、「このような協力がほしい」といったご提案やご依頼を受けることがありましたが、体制上お応えできないこともありました。体制の充実や創意工夫によって、学内外の方々からのご期待に少しでもお応えできるようなセンターをめざしていきたいと考えています。



本センターに対する学内外からのご期待を感じる一方で、本センターに対する認知度、存在感は必ずしも十分ではないと感じることも多くあります。本センターの機能を十分に果たすためにも、本センターの発行するメールマガジンの登録者数の拡大や、メールマガジン・龍谷大学のウェブサイト・広報誌「龍谷」・立看板などさまざまなメディアでの広報の充実等により、本センターに対する学内外の認知度向上を図っていくことが重要な課題であると考えています。

認知度を向上させるとともに、本センターへの信頼度を高めていくことも重要な課題であると感じています。ボランティア・NPO活動を扱う本センターの特性上、柔軟な運営を重視する必要がありますが、事務手続きの明確化等を進めることにより、センター運営における公正の確保と透明性の向上を図り、本センターへの信頼度を高めていきたいと考えています。

本センターの大きな特長として、100人を超える学生スタッフによって支えられているという点があります。この特長を生かし、教職員と学生スタッフとが知恵を出し合ったり、率直な意見交換を行ったりするなど、互いのパートナーシップをさらに高めることにより、学生スタッフ一人ひとりが本センターの運営に自発的、積極的に、かつ充実感を持って参画できるようにするとともに、学生スタッフの人間的成長やさまざまなスキルの向上等を図ることが重要な課題であると考えています。そのためには、前提として学生スタッフの役割等を学生スタッフに十分理解して

もらうことが必要です。そのうえで、学生スタッフの成長を教職員が支援しながら、管理や指導ばかりでなく、放任でもない、相互にファシリタティヴな関係を構築できればと思っています。

本センターでは、海外を訪問し学生がその地域の抱える問題に触れるとともに、地域貢献、福祉、環境関連の現地NPO・NGOとの交流をとおして、ボランティアなどの体験学習を行うことにより、異文化間における相互理解と共生を学ぶことを目的とした海外体験学習プログラムを実施しています。2007年度からは、本学の専任教員がコーディネーターとなって企画・引率するプログラムを公募し実施する学内企画も始めました。国内でのボランティア・NPO活動にもさまざまなリスクが伴いますが、海外での活動はより大きなリスクが伴います。とくに海外体験学習プログラムの学内企画については、大学のリスクに対応する責任は大きなものがあります。

そのため、本センターをはじめ、龍谷大学全体のリスクマネジメント体制の整備も重要な課題であると考えています。

2008年11月に浄土真宗本願寺派が推進している親鸞聖人750回大遠忌宗門長期振興計画の一環として特定非営利活動法人JIPPOが設立されました。設立準備の段階から鍋島直樹前センター長を中心に本センターがかかわってきた経緯もあり、JIPPOとの連携を今後さらに図っていきたいと考えています。

また、JIPPOだけでなく、地域のさまざまな団体や学内の学生サークルを含む多様な組織との関係強化も重要な課題であり、今後も多くの方々のご協力をお願いしたいと思っています。